

# 民主党と全国知事会の見解

行政・法制面では、違いはほとんどないが、税財政制度に違いがある

	地方分権改革	道路行政・財源	地方消費税
共通	国と地方の協議の制度化 権限移譲の推進、条例制定権拡充 国の出先機関の廃止	道路計画に対する地方意見の反映 道路整備の透明化 直轄事業負担金廃止	
異なる	個別補助金を廃止し、一括交付金へ 税源移譲の言及なし	暫定税率廃止、自動車取得税廃止	将来は年金財源 消費税率は据え置き

全国知事会

個別補助金を廃止、「税源移譲」を主張

暫定税率を維持し、税、譲与税など現在の地方財源を確保

地方消費税を充実すべき。年金財源化は容認できない。

# 【参考】民主党案による地方財政の構造

〔平成20年度地方財政計画〕

歳出 83.4兆円	給与関係経費 22.2兆円	一般行政経費 26.5兆円	地方再生対策費 0.4兆円	直轄・補助 6.5兆円	地方単独 8.3兆円	元金 10.7兆円	利払い	その他 6.1兆円
				投資的経費 14.8兆円		公債費 13.4兆円		

普通会計分のみ〔医療(4.1兆円)・介護(1.9兆円)などを除く〕

